

維持・存続が危ぶまれる集落の新たな地域運営と資源活用に関する方策検討調査

1. 趣 旨

国土形成計画について調査審議している国土審議会計画部会では、人口減少、高齢化の著しい維持、存続が危ぶまれる集落について、住民の発意・意向に基づいて暮らしの将来像の合意形成を図ることを基本としつつ、地縁型のコミュニティを中心として近隣集落、事業者、NPO 等の集落内外の多様な主体と連携を図りながら「新たな公」の考え方に立った新しい協働の仕組みを構築することが必要とされている。

本調査では、このような状況を踏まえ、多様な主体の参画による社会実験(島根県)及びワークショップ(茨城県、広島県)等を通じて、地域の実情を踏まえた持続可能な新たな地域運営と資源活用に関する方策をとりまとめ、わが国における多様な主体の参加による集落の維持等のモデルケースを構築することを目的とする。

2. 事業概要

- (1) 集落の状況に関する現況把握
- (2) 集落の新たな地域運営と資源活用に関する先進事例調査
- (3) 集落の新たな地域運営と資源活用に関する社会実験・ワークショップの実施
多様な主体の参画による社会実験(島根県)、ワークショップ(茨城県、広島県)を通じて、集落の新たな地域運営と資源活用に関する課題の整理、推進方策の検討等を行う。
- (4) 総括フォーラムの実施
社会実験を通じた調査結果等について、関係者の相互理解を深め、広く一般に周知することを目的とした総括フォーラムを開催する。
- (5) 検討委員会の運営

〔問い合わせ先〕

◎ 国土交通省国土計画局総合計画課

担当者 佐藤、高田

TEL(直通)03-5253-8356

総務省自治行政局地域振興課過疎対策室

担当者 影山

TEL(直通)03-5253-5536

農林水産省農村振興局企画部

農村政策課農村整備総合調整室

担当者 後藤

TEL(直通)03-6744-2186